

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2006年6月30日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のプレミアム・ブランド企業の株式
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業*の株式に投資します。</p> <p>*プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス(プレミアム・ブランド商品・サービス)を提供している企業を指します。プレミアム・ブランドは、選ばれた企業のみが有するブランド力であり、一般的にプレミアム・ブランド商品・サービスは高価格でも消費者に受け入れられています。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	



PICTET

## ピクテ・プレミアム・ ブランド・ファンド (3ヵ月決算型)

### 運用報告書(全体版)

第49期(決算日：2018年8月10日)

第50期(決算日：2018年11月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(3ヵ月決算型)」は、2018年11月12日に第50期の決算を行いましたので、第49期から第50期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：[www.pictet.co.jp](http://www.pictet.co.jp)

## ■最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数		株式 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
第21作成期	41期(2016年8月10日)	円 9,779	円 0	% △ 7.0	16,082	% △ 3.7	% 97.5	百万円 20,533
	42期(2016年11月10日)	9,702	0	△ 0.8	16,231	0.9	95.9	19,926
第22作成期	43期(2017年2月10日)	10,714	200	12.5	18,777	15.7	97.0	21,104
	44期(2017年5月10日)	11,683	350	12.3	20,182	7.5	96.5	22,460
第23作成期	45期(2017年8月10日)	11,766	80	1.4	19,797	△ 1.9	97.7	22,013
	46期(2017年11月10日)	12,412	260	7.7	20,955	5.8	98.1	22,444
第24作成期	47期(2018年2月13日)	12,418	0	0.0	21,708	3.6	96.8	22,175
	48期(2018年5月10日)	12,911	290	6.3	22,309	2.8	98.1	22,384
第25作成期	49期(2018年8月10日)	12,917	0	0.0	23,284	4.4	96.6	21,893
	50期(2018年11月12日)	12,259	50	△ 4.7	22,642	△ 2.8	95.6	20,470

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は、MSCI世界一般消費財・サービス指数を委託者が円換算し、設定日（2006年6月30日）を10,000として指数化したものです。

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率
			騰落率		騰落率	
第49期		円	%		%	%
	(期首)2018年5月10日	12,911	—	22,309	—	98.1
	5月末	12,922	0.1	22,096	△1.0	98.9
	6月末	12,620	△2.3	22,564	1.1	97.0
	7月末	12,839	△0.6	22,987	3.0	98.0
第50期	(期末)2018年8月10日	12,917	0.0	23,284	4.4	96.6
	(期首)2018年8月10日	12,917	—	23,284	—	96.6
	8月末	13,176	2.0	23,604	1.4	97.0
	9月末	13,366	3.5	24,274	4.2	95.8
	10月末	11,883	△8.0	21,583	△7.3	96.1
	(期末)2018年11月12日	12,309	△4.7	22,642	△2.8	95.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は、MSCI世界一般消費財・サービス指数を委託者が円換算し、設定日（2006年6月30日）を10,000として指数化したものです。

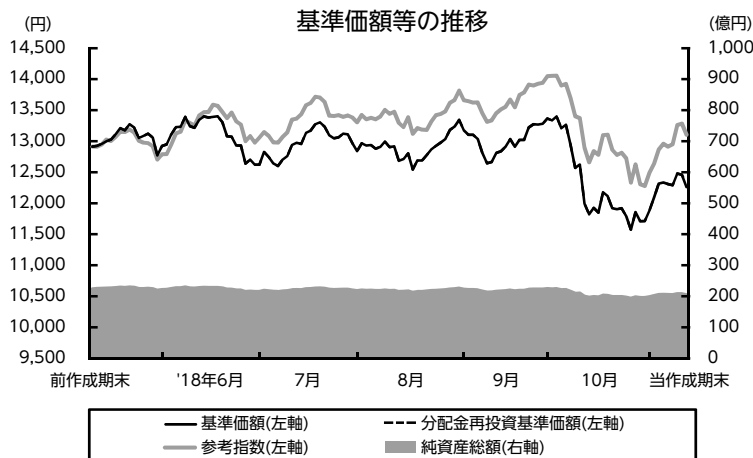
MSCI世界一般消費財・サービス指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

# ■当作成期中の運用状況と今後の運用方針 (2018年5月11日から2018年11月12日まで)

## 1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額\*は、4.7%の下落となりました。

\*「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



### ○基準価額の high・安値

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第49期	18/5/10	18/6/18	18/7/5	18/8/10
	12,911円	13,402円	12,600円	12,917円
第50期	18/8/10	18/10/2	18/10/25	18/11/12
	12,917円	13,400円	11,572円	12,309円

(注) 各期末の基準価額は分配金込みです。

\*参考指数は前作成期末の基準価額に合わせて指数化しています。

### ◇主な変動要因

- 下落↓ ・実質的に組入れているフィナンシエール・リシュモン（スイス、繊維・アパレル・贅沢品）やケリング（フランス、繊維・アパレル・贅沢品）などの株価が下落したこと  
 上昇↑ ・円に対して米ドルなどが上昇したこと

## 2. 投資環境

- 世界の株式市場は、2018年5月から9月にかけては、米中貿易戦争の激化、欧州の政局不透明感やトルコリラなど新興国通貨の急落などが投資家心理を冷やしたものの、米国を中心とした堅調な経済指標や企業業績に支えられ、底堅く推移しました。しかし、10月上旬から作成期末にかけては、好調な米経済指標を受けて米国の利上げ見通しが高まり、長期金利の上昇などが景気に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことに加えて、米中貿易戦争の深刻化やイタリア財政問題などを受けたリスク回避姿勢の強まりなどを背景に下落し、作成期を通じて世界の株式市場は下落となりました。

・為替市場は、米中貿易戦争の深刻化や新興国通貨などを巡る懸念の高まりを受けて、リスク回避姿勢が強まったことなどが円高圧力となりました。一方、米国の堅調な経済指標から米連邦準備制度理事会（FRB）に利上げ観測の高まりを背景に、日米の金融政策の違いが意識されたことから、円安・米ドル高が進行する展開となりました。また、新興国不安の一因となっていたトルコが市場予想を上回る利上げを実施したことや、ブラジル大統領選挙の結果などを受けて、新興国通貨へのリスク回避姿勢が後退したことも、円安・米ドル高要因となり、作成期を通じては円に対して米ドルは上昇しました。

### 3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

#### <マザーファンドの組入状況>

主として世界各国の企業からプレミアム・ブランド企業\*を選別し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析により成長力のあるプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいりました。

\*プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。（以下同じ。）

#### ◇国別組入比率

##### 【前作成期末】

国名	組入比率
米国	45.3%
フランス	26.4%
ドイツ	8.9%
中国	4.1%
イタリア	3.6%
スイス	3.6%
オーストラリア	2.4%
英国	2.2%
カナダ	2.0%

##### 【当作成期末】

国名	組入比率
米国	46.9%
フランス	29.3%
英国	5.0%
ドイツ	4.7%
イタリア	3.6%
スイス	2.7%
オーストラリア	2.4%
カナダ	1.5%

国別では、フランスや英国などの比率が上昇しました。一方、ドイツやスイスなどの比率が低下しました。

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ◇組入上位10業種

### 【前作成期末】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	28.3%
消費者サービス	20.7%
食品・飲料・タバコ	11.5%
自動車・自動車部品	7.6%
家庭用品・パーソナル用品	7.6%
小売	7.2%
ソフトウェア・サービス	6.1%
各種金融	3.5%
ヘルスケア機器・サービス	3.4%
テクノロジー・ハードウェア/機器	2.9%

### 【当作成期末】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	25.1%
消費者サービス	14.5%
食品・飲料・タバコ	13.1%
家庭用品・パーソナル用品	10.4%
自動車・自動車部品	6.9%
ソフトウェア・サービス	6.9%
テクノロジー・ハードウェア/機器	5.4%
小売	5.0%
ヘルスケア機器・サービス	4.9%
各種金融	3.6%

業種別では、家庭用品・パーソナル用品やテクノロジー・ハードウェア/機器などの比率が上昇しました。一方、消費者サービスや耐久消費財・アパレルなどの比率が低下しました。

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

## ◇組入上位10銘柄

### 【前作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
VISA	米国	情報技術サービス	5.0%
マリOTT・インターナショナル	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.3%
ケリング	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.0%
アディダス	ドイツ	繊維・アパレル・贅沢品	4.0%
エスティローダー	米国	パーソナル用品	4.0%
PVH	米国	繊維・アパレル・贅沢品	3.6%
ロレアル	フランス	パーソナル用品	3.6%
フィナンシエール・リシュモン	スイス	繊維・アパレル・贅沢品	3.6%
アメリカン・エクスプレス	米国	消費者金融	3.5%
ラスベガス・サンズ	米国	ホテル・レストラン・レジャー	3.3%

### 【当作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ナイキ	米国	繊維・アパレル・贅沢品	5.9%
ロレアル	フランス	パーソナル用品	5.8%
VISA	米国	情報技術サービス	5.6%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	5.4%
エスティローダー	米国	パーソナル用品	4.7%
ペルノ・リカール	フランス	飲料	4.0%
アメリカン・エクスプレス	米国	消費者金融	3.6%
LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	3.3%
ディアジオ	英国	飲料	3.2%
エシロールルックスオティカ	フランス	ヘルスケア機器・用品	3.0%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- － ナイキ : スポーツ用、フィットネス用高級シューズ、アパレルメーカー。
- － ロレアル : フランスに本拠地を置く世界的な化粧品メーカー。高級ラインではランコム、ヘレナ・ルビンスタイン等のブランドを有する。
- － VISA : クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手がける。
- － アップル : パソコンや携帯通信機器、音楽プレーヤーなどデジタル家電製品の製造および関連するソフトウェアの開発、設計を手がける。
- － エスティローダー : 世界的な化粧品メーカー。エスティローダー、クリニーク、ドゥ・ラ・メールなどのブランドを有する。

などとなりました。

#### 4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、14ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

#### ◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第49期	第50期
	自 2018年5月11日 至 2018年8月10日	自 2018年8月11日 至 2018年11月12日
当期分配金	—	50
(対基準価額比率)	—	0.406
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	50
翌期繰越分配対象額	3,180	3,131

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 5. 今後の運用方針

### (1) 投資環境

プレミアム・ブランド企業は、差別化された製品やサービス、ワンランク上の経験、質の高いライフスタイルを提供しています。こうした点は今後も相対的に高い成長をもたらす原動力になるものと考えます。また、世界的な旅客数の増加や新興国の消費者の購買力向上などの恩恵を受けると考えられます。こうしたプレミアム・ブランド企業は、健全な財務基盤を有し、高いキャッシュ・フロー創出力を有しています。

当面、米中の貿易摩擦問題は世界の株式市場全体にとって重石となる可能性があります。また、こうした問題の深刻化で、世界経済に対するマイナスの影響、特に消費者心理へのマイナスの影響は大いに懸念されるところです。こうした中でも、プレミアム・ブランド企業は高いブランド力を有し、差別化された製品・サービスを提供していることなどから、現時点では影響は比較的小さいと考えています。

### (2) 投資方針

ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

#### <マザーファンド>

主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。

消費者の「羨望的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。特に、最高品質の製品、類い希なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当作成期(第49期～第50期) (2018年5月11日～2018年11月12日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	12,801円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	106円 (49)	0.826% (0.385)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(49)	(0.385)	
(受託会社)	(7)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	5 (5)	0.038 (0.038)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式会社)	4 (4)	0.030 (0.030)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	10 (4)	0.079 (0.035)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書および運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(6)	(0.043)	
合計	125	0.973	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。



## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年5月11日から2018年11月12日まで)

決算期	第49期～第50期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	274,705	711,200	684,763	1,810,900

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第49期～第50期
(a) 過去6カ月の株式売買金額	17,620,544千円
(b) 過去6カ月の平均組入株式時価総額	23,116,401千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.76

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## ■親投資信託における主要な売買銘柄 (2018年5月11日から2018年11月12日まで)

### 株式

第49期～第50期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NIKE INC CL-B(アメリカ)	77	628,286	8,109	PVH CORP(アメリカ)	43	701,666	16,260
L'OREAL(ユーロ・フランス)	16	452,826	26,726	MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A(アメリカ)	48	667,771	13,849
APPLE INC(アメリカ)	19	444,297	22,958	ADIDAS AG(ユーロ・ドイツ)	23	576,580	24,740
FERRARI NV(ユーロ・オランダ)	28	415,420	14,514	LAS VEGAS SANDS CORP(アメリカ)	72	564,846	7,771
PERNOD RICARD SA(ユーロ・フランス)	17	313,952	17,860	VOLKSWAGEN AG-PREF(ユーロ・ドイツ)	27	518,965	18,998
TREASURY WINE ESTATES LTD(オーストラリア)	205	301,306	1,468	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED(香港)	562	433,544	771
MELIA HOTELS INTERNATIONAL(ユーロ・スペイン)	187	284,482	1,514	KERING(ユーロ・フランス)	7	408,262	58,306
WEIGHT WATCHERS INTL INC(アメリカ)	31	267,907	8,463	VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	25	396,358	15,258
VF CORP(アメリカ)	25	257,150	9,918	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG(ユーロ・ドイツ)	34	360,788	10,346
2U INC(アメリカ)	27	240,620	8,830	BROWN-FORMAN CORP-CL B(アメリカ)	56	330,887	5,823

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で表示しています。

■**利害関係人との取引状況等**（2018年5月11日から2018年11月12日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■**自社設定投資信託受益証券等の状況等**（2018年5月11日から2018年11月12日まで）

該当事項はありません。

■**特定資産の価格等の調査**（2018年5月11日から2018年11月12日まで）

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**（2018年11月12日現在）

親投資信託残高

種類	第24作成期末 (第48期末)	第25作成期末(第50期末)	
	□数	□数	評価額
	千□	千□	千円
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	8,468,548	8,058,491	20,371,866

(注) 単位未満は切り捨てています。

<参考情報>

下記は、当ファンドが組入れているピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド全体(8,592,244千口)の内容です。

外国株式

上場、登録株式

銘柄	第24作成期末	第25作成期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN EXPRESS COMPANY	807	627	6,797	774,457	各種金融
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	452	444	5,375	612,491	消費者サービス
BROWN-FORMAN CORP-CL B	568	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CARNIVAL CORP	369	—	—	—	消費者サービス
FARFETCH LTD-CLASS A	—	808	1,882	214,465	小売

銘柄	第24作成期末		第25作成期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
LAS VEGAS SANDS CORP	984	326	1,700	193,782	消費者サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	673	633	8,889	1,012,865	家庭用品・パーソナル用品	
NIKE INC CL-B	873	1,465	11,188	1,274,799	耐久消費財・アパレル	
PVH CORP	556	125	1,517	172,959	耐久消費財・アパレル	
TAPESTRY INC	509	228	960	109,477	耐久消費財・アパレル	
TIFFANY & CO	228	132	1,463	166,787	小売	
TOLL BROTHERS INC	591	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
VF CORP	—	259	2,181	248,609	耐久消費財・アパレル	
VAIL RESORTS INC	104	154	4,093	466,424	消費者サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	898	737	10,614	1,209,421	ソフトウェア・サービス	
WEIGHT WATCHERS INTL INC	—	316	1,593	181,528	消費者サービス	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	218	275	2,948	335,959	消費者サービス	
(アメリカ…米国店頭市場)						
APPLE INC	364	507	10,385	1,183,317	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BOOKING HOLDINGS INC	30	22	4,311	491,223	小売	
LULULEMON ATHLETICA INC	472	203	2,796	318,659	耐久消費財・アパレル	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	735	384	4,496	512,364	消費者サービス	
STARBUCKS CORP	815	578	3,971	452,508	消費者サービス	
TESLA INC	79	122	4,307	490,787	自動車・自動車部品	
2U INC	263	476	2,583	294,411	ソフトウェア・サービス	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,596 21	8,832 21	94,060 —	10,717,301 <49.3%>	
(イギリス…英国市場)			千英ポンド			
DIAGEO PLC	1,435	1,735	4,767	702,639	食品・飲料・タバコ	
ASTON MARTIN LAGONDA GLOB-WI	—	718	1,149	169,382	自動車・自動車部品	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,435 1	2,454 2	5,916 —	872,022 <4.0%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ADIDAS AG	413	180	3,687	475,570	耐久消費財・アパレル	
PUMA SE	—	43	1,954	252,082	耐久消費財・アパレル	
VOLKSWAGEN AG-PREF	332	59	861	111,131	自動車・自動車部品	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	453	184	1,353	174,527	自動車・自動車部品	
國小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,199 3	468 4	7,857 —	1,013,311 <4.7%>	

銘柄		第24作成期末	第25作成期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BRUNELLO CUCINELLI SPA		605	283	872	112,573	耐久消費財・アパレル
MONCLER SPA		651	288	873	112,609	耐久消費財・アパレル
PIRELLI & C. SPA		4,352	2,505	1,550	199,990	自動車・自動車部品
国小計	株数・金額	5,609	3,076	3,296	425,173	
	銘柄数<比率>	3	3	-	<2.0%>	
(ユーロ・・・フランス)						
L'OREAL		355	474	9,746	1,256,851	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUI V SA		200	211	5,619	724,727	耐久消費財・アパレル
PERNOD RICARD SA		348	476	6,787	875,260	食品・飲料・タバコ
REMY COINTREAU		219	251	2,717	350,416	食品・飲料・タバコ
HERMES INTERNATIONAL		51	69	3,459	446,132	耐久消費財・アパレル
KERING		165	124	4,896	631,505	耐久消費財・アパレル
ACCOR SA		909	786	3,129	403,582	消費者サービス
ESSILORLUXOTTICA		398	422	5,075	654,560	ヘルスケア機器・サービス
ORPEA		198	290	3,238	417,666	ヘルスケア機器・サービス
DANONE		826	472	3,099	399,649	食品・飲料・タバコ
SMCP SA-WI		915	804	1,655	213,489	小売
MAISONS DU MONDE SA		752	-	-	-	小売
国小計	株数・金額	5,342	4,384	49,424	6,373,842	
	銘柄数<比率>	12	11	-	<29.3%>	
(ユーロ・・・オランダ)						
FERRARI NV		-	286	2,802	361,419	自動車・自動車部品
国小計	株数・金額	-	286	2,802	361,419	
	銘柄数<比率>	-	1	-	<1.7%>	
通貨小計	株数・金額	12,151	8,215	63,382	8,173,746	
	銘柄数<比率>	18	19	-	<37.6%>	
(スイス・・・スイス市場)				千スイスフラン		
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		871	740	5,114	579,327	耐久消費財・アパレル
通貨小計	株数・金額	871	740	5,114	579,327	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<2.7%>	
(オーストラリア・・・オーストラリア市場)				千オーストラリアドル		
TREASURY WINE ESTATES LTD		2,374	4,086	6,268	515,830	食品・飲料・タバコ
STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/T		5,207	-	-	-	消費者サービス
通貨小計	株数・金額	7,581	4,086	6,268	515,830	
	銘柄数<比率>	2	1	-	<2.4%>	

銘柄	株数	株数	第25作成期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港・・・香港市場)	百株	百株	千香港ドル	千円	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	5,620	—	—	—	消費者サービス
SHANGRI-LA ASIA LTD	13,550	—	—	—	消費者サービス
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	17,558	—	—	—	小売
通貨小計	株数・金額	36,728	—	—	
	銘柄数<比率>	3	—	<—%>	
合計	株数・金額	69,365	24,328	—	20,858,228
	銘柄数<比率>	46	44	—	<96.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

## ■投資信託財産の構成 (2018年11月12日現在)

項目	第25作成期末(第50期末)	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	20,371,866	98.7
コール・ローン等、その他	276,582	1.3
投資信託財産総額	20,648,448	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(21,706,642千円)の投資信託財産総額(21,725,632千円)に対する比率は99.9%です。

(注3) ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.94円、1英ポンド=147.39円、1ユーロ=128.96円、1スイスフラン=113.27円、1デンマーククローネ=17.29円、1オーストラリアドル=82.29円、1香港ドル=14.55円、1シンガポールドル=82.62円、1南アフリカランド=7.94円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月10日)(2018年11月12日)現在

項目	第49期末	第50期末
<b>(A)資産</b>	<b>21,996,952,652円</b>	<b>20,648,448,832円</b>
コール・ローン等	605,144,795	273,822,695
ピクテ・プレミアム・ ブランド・ マザーファンド(評価額)	21,391,807,857	20,371,866,137
未収入金	-	2,760,000
<b>(B)負債</b>	<b>103,163,272</b>	<b>178,091,337</b>
未払収益分配金	-	83,489,238
未払解約金	10,792,196	4,486,469
未払信託報酬	91,068,698	88,837,390
未払利息	1,657	-
その他未払費用	1,300,721	1,278,240
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>21,893,789,380</b>	<b>20,470,357,495</b>
元本	16,949,471,757	16,697,847,696
次期繰越損益金	4,944,317,623	3,772,509,799
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>16,949,471,757口</b>	<b>16,697,847,696口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	12,917円	12,259円

## ■損益の状況

第49期(自2018年5月11日 至2018年8月10日)

第50期(自2018年8月11日 至2018年11月12日)

項目	第49期	第50期
<b>(A)配当等収益</b>	<b>△ 37,287円</b>	<b>△ 23,974円</b>
支払利息	△ 37,287	△ 23,974
<b>(B)有価証券売買損益</b>	<b>94,868,693</b>	<b>△ 917,559,995</b>
売買益	117,135,961	14,905,827
売買損	△ 22,267,268	△ 932,465,822
<b>(C)信託報酬等</b>	<b>△ 92,369,877</b>	<b>△ 90,115,630</b>
<b>(D)当期損益金(A+B+C)</b>	<b>2,461,529</b>	<b>△ 1,007,699,599</b>
<b>(E)前期繰越損益金</b>	<b>2,158,166,064</b>	<b>2,090,452,317</b>
<b>(F)追加信託差損益金</b>	<b>2,783,690,030</b>	<b>2,773,246,319</b>
(配当等相当額)	( 3,217,979,830)	( 3,211,361,366)
(売買損益相当額)	(△ 434,289,800)	(△ 438,115,047)
<b>(G)計(D+E+F)</b>	<b>4,944,317,623</b>	<b>3,855,999,037</b>
<b>(H)収益分配金</b>	<b>0</b>	<b>△ 83,489,238</b>
次期繰越損益金(G+H)	4,944,317,623	3,772,509,799
追加信託差損益金	2,783,690,030	2,773,246,319
(配当等相当額)	( 3,218,971,895)	( 3,211,615,038)
(売買損益相当額)	(△ 435,281,865)	(△ 438,368,719)
分配準備積立金	2,170,984,409	2,016,974,566
繰越損益金	△ 10,356,816	△ 1,017,711,086

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第49期首元本額は17,337,482,356円、第49～50期中追加設定元本額は856,964,820円、第49～50期中一部解約元本額は1,496,599,480円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第49期末1.2917円、第50期末1.2259円です。

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第49期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,818,345円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,218,971,895円)および分配準備積立金(2,158,166,064円)より分配対象収益は5,389,956,304円(10,000口当たり3,180円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注5) 第50期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,211,615,038円)および分配準備積立金(2,100,463,804円)より分配対象収益は5,312,078,842円(10,000口当たり3,181円)であり、うち83,489,238円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

(注6) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用は、当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.60%以内の額です。

## ＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第49期	第50期
1万口当たり分配金	0円	50円
費用控除後の配当等収益	12,818,345円	0円
費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	0円
収益調整金	3,218,971,895円	3,211,615,038円
分配準備積立金	2,158,166,064円	2,100,463,804円
分配対象収益 (1万口当たり)	5,389,956,304円 (3,180円)	5,312,078,842円 (3,181円)
分配金額 (1万口当たり)	0円 (0円)	83,489,238円 (50円)

- ◇ 分配金を再投資する場合  
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合  
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）  
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。  
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ＜お知らせ＞

該当事項はありません。

# ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第12期（決算日：2018年5月10日）  
（計算期間：2017年5月11日～2018年5月10日）

### 受益者のみなさまへ

「ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド」は、「ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド（3ヵ月決算型）」、「ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド（適格機関投資家専用）」および「iTrustプレミアム・ブランド」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界のプレミアム・ブランド企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。



## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2014年5月12日)	20,030	12.7	14,488	14.6	95.9	1.8	38,820
9期(2015年5月11日)	23,506	17.4	19,566	35.1	95.1	2.6	33,328
10期(2016年5月10日)	18,756	△20.2	16,705	△14.6	96.2	2.5	22,052
11期(2017年5月10日)	22,268	18.7	20,182	20.8	97.0	—	22,350
12期(2018年5月10日)	26,302	18.1	22,309	10.5	98.6	—	25,791

(注) 参考指数は、MSCI世界一般消費財・サービス指数を委託者が円換算し、設定日(2006年6月30日)を10,000として指数化したものです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2017年5月10日	22,268	—	20,182	—	97.0
5月末	21,911	△1.6	19,723	△2.3	96.9
6月末	22,325	0.3	19,712	△2.3	97.7
7月末	22,568	1.3	19,847	△1.7	97.9
8月末	22,652	1.7	19,551	△3.1	97.6
9月末	23,509	5.6	20,387	1.0	98.0
10月末	24,259	8.9	20,935	3.7	99.2
11月末	24,590	10.4	21,332	5.7	97.6
12月末	25,562	14.8	22,114	9.6	95.9
2018年1月末	25,873	16.2	22,969	13.8	99.4
2月末	25,033	12.4	21,931	8.7	97.2
3月末	24,640	10.7	21,004	4.1	102.4
4月末	26,110	17.3	22,102	9.5	99.6
(期末)					
2018年5月10日	26,302	18.1	22,309	10.5	98.6

(注1) 騰落率は期首比です。

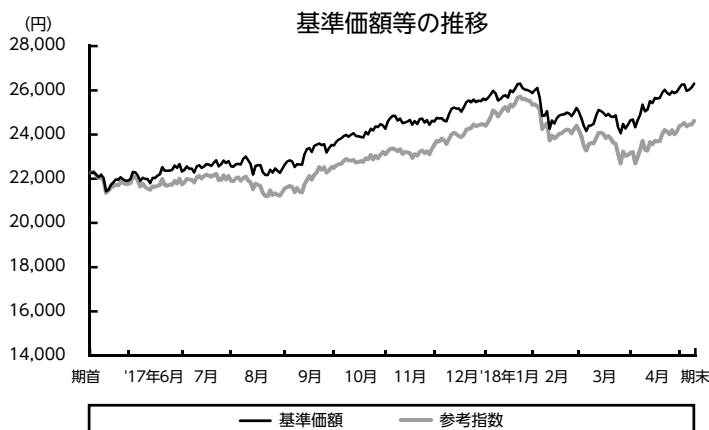
(注2) 参考指数は、MSCI世界一般消費財・サービス指数を委託者が円換算し、設定日(2006年6月30日)を10,000として指数化したものです。

MSCI世界一般消費財・サービス指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## ■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2017年5月11日から2018年5月10日まで)

### 1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、18.1%の上昇となりました。



### ○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
17/5/10	18/5/10	17/5/18	18/5/10
22,268円	26,302円	21,440円	26,302円

※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### ◇主な変動要因

- 上昇▲ ・ 組入れている株式の価格が上昇したこと  
下落▼ ・ 円に対して米ドルなどが下落したこと

### 2. 投資環境

・世界の株式市場は、当期前半、欧米の経済指標が堅調な推移となったことやフランス大統領選挙の結果が欧州政治に対して安心感を与えたことに加えて、トランプ政権の税制改革案が公表され実現に向けて前進したことや、日本の衆議院選挙での与党勝利、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和姿勢継続などを受けて上昇しました。当期後半は、2018年1月末にかけて米税制改革法案への期待感や欧米における良好な企業決算などを好感して一段高となりました。2月に入ると1月の米雇用統計で平均時給が市場予想を大幅に上回ったことなどを背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが加速するとの見方が広がり、世界の株式市場は大幅に調整する展開となりました。3月以降はトランプ大統領が鉄鋼・アルミの輸入に対する高率関税を表明したことを契機に貿易戦争への懸念が嫌気される局面もありましたが、北朝鮮やシリア問題など地政学リスクへの不安が緩和したことに加えて、米中貿易摩擦への懸念が後退したことや主要企業の好決算などを背景に、期を通じては世界の株式市場は上昇しました。

- ・為替市場では、当期前半、ECBのドラギ総裁が量的金融緩和の縮小などを示唆する中で、日本の衆議院選挙で与党が勝利し日銀の金融政策に継続期待が高まったことなどから円に対してユーロなどが上昇しました。2017年11月から翌年1月上旬にかけては中東における地政学リスクの悪化やトランプ政権への不安などは円高・ドル安要因となりましたが、好調な米国経済指標などを背景に円は米ドルに対してほぼ横ばいでの推移となりました。一方、ユーロはECBの金融政策理事会でユーロ高への懸念が明確に示されなかったことなどから円に対して上昇基調となりました。その後は、日本銀行の超長期ゾーンの国債買入オペが予想外の減額となったことが金融引き締めの兆しと見られたことに加えて、米国の財政支出拡大による赤字拡大懸念やボラティリティ指数が急上昇したこと、さらにドイツのifo企業景況感指数が市場予想を下回ったことなどを背景にリスク回避の動きが高まり円高・米ドル安、ユーロ安が進行しました。好調な米国経済指標などを受けて米債券利回りが上昇したことなどから多くの通貨に対して米ドルが上昇する局面もありましたが、期を通じては円高・米ドル安、ユーロ安となりました。

### 3. 組入状況

主として世界各国の企業からプレミアム・ブランド企業\*を選別し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析により成長力のあるプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいりました。

\*プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。（以下同じ。）

#### ◇組入上位10ヵ国

##### 【期首】

国・地域名	組入比率
米国	47.4%
フランス	20.5%
中国	6.2%
オーストラリア	5.1%
スイス	5.0%
英国	4.5%
イタリア	2.2%
ドイツ	2.0%
スペイン	1.5%
カナダ	1.4%

##### 【期末】

国・地域名	組入比率
米国	45.3%
フランス	26.4%
ドイツ	8.9%
中国	4.1%
イタリア	3.6%
スイス	3.6%
オーストラリア	2.4%
英国	2.2%
カナダ	2.0%
—	—

国・地域別組入比率については、ドイツやフランスなどの比率が上昇しました。一方で、オーストラリアや英国などの比率が低下しました。

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## ◇業種別組入比率

### 【期首】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	27.2%
消費者サービス	24.3%
食品・飲料・タバコ	14.1%
小売	7.1%
自動車・自動車部品	6.6%
ソフトウェア・サービス	5.1%
家庭用品・パーソナル用品	3.9%
テクノロジー・ハードウェア/機器	3.9%
ヘルスケア機器・サービス	2.8%
メディア	2.0%

### 【期末】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	28.3%
消費者サービス	20.7%
食品・飲料・タバコ	11.5%
自動車・自動車部品	7.6%
家庭用品・パーソナル用品	7.6%
小売	7.2%
ソフトウェア・サービス	6.1%
各種金融	3.5%
ヘルスケア機器・サービス	3.4%
テクノロジー・ハードウェア/機器	2.9%

業種別では、家庭用品・パーソナル用品などの比率が上昇しました。一方で、消費者サービスや食品・飲料・タバコなどの比率が低下しました。

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

## ◇組入上位10銘柄

### 【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
フィナンシエール・リシュモン	スイス	繊維・アパレル・贅沢品	5.0%
ディアジオ	英国	飲料	4.5%
ラスベガス・サンズ	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.3%
LVMH モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.3%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	3.9%
VISA	米国	情報技術サービス	3.7%
マリオット・インターナショナル	米国	ホテル・レストラン・レジャー	3.6%
プライスライン・グループ	米国	インターネット販売・通信販売	3.3%
トレジャリー・ワイン・エステーツ	オーストラリア	飲料	2.9%
エシロールインターナショナル	フランス	ヘルスケア機器・用品	2.8%

### 【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
VISA	米国	情報技術サービス	5.0%
マリオット・インターナショナル	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.3%
ケリング	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.0%
アディダス	ドイツ	繊維・アパレル・贅沢品	4.0%
エステローダー	米国	パーソナル用品	4.0%
PVH	米国	繊維・アパレル・贅沢品	3.6%
ロリアル	フランス	パーソナル用品	3.6%
フィナンシエール・リシュモン	スイス	繊維・アパレル・贅沢品	3.6%
アメリカン・エクスプレス	米国	消費者金融	3.5%
ラスベガス・サンズ	米国	ホテル・レストラン・レジャー	3.3%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- － VISA : クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手がける。
- － マリオット・  
インターナショナル : 世界的なホテル経営、フランチャイズ会社。マリオット、JWマリオット、リッツ・カールトン等を所有。
- － ケリング : グッチ、ボッテガ・ヴェネタ、セルジオ・ロッシ、プーマなど複数の高級ブランドを所有するコングロマリット。
- － アディダス : ドイツの大手スポーツ用品メーカー。フットウェア、スポーツウェア、ゴルフクラブなどを製造し、世界で販売。
- － エスティローダー : 世界的な化粧品メーカー。エスティローダー、クリニーク、ドゥ・ラ・メールなどのブランドを有する。

などとなりました。

## 4. 今後の運用方針

### (1) 投資環境

プレミアム・ブランド企業は、差別化された製品やサービス、ワンランク上の経験、質の高いライフスタイルを提供しています。こうした点は今後も相対的に高い成長をもたらす原動力になるものと考えます。また、世界的な旅客数の増加や新興国の消費者の購買力向上などの恩恵を受けると考えられます。こうしたプレミアム・ブランド企業は、健全な財務基盤を有し、高いキャッシュ・フロー創出力を有しています。

今後も中長期的に、相対的に高い成長が見込まれる中、足元のバリュエーション水準は魅力的であるとみられます。

### (2) 投資方針

主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。

運用に際しては、消費者の「羨望的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。特に、最高品質の製品、類い希なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2017年5月11日~2018年5月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	24,086円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	26円 (26)	0.106% (0.106)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	16 (16)	0.067 (0.067)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用)	14 (13)	0.057 (0.054)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、その他信託事務の処理等に要する諸費用
(そ の 他)	(1)	(0.002)	
合計	56	0.230	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買および取引の状況 (2017年5月11日から2018年5月10日まで)

株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
外国	アメリカ	百株 6,996 (111)	千米ドル 68,759 (-)	百株 8,720	千米ドル 70,837	
	イギリス	654 (44)	千英ポンド 1,572 (113)	2,266	千英ポンド 5,631	
	ユーロ	ドイツ	1,262	千ユーロ 17,952	458	千ユーロ 4,585
		イタリア	6,294	6,176	2,369	4,474
		フランス	3,922 (30)	27,674 (1,305)	1,015 (190)	15,428 (4,836)
		スペイン	-	-	2,017	2,553
		フィンランド	-	-	833	1,712
		スイス	365	千スイスフラン 3,192	649	千スイスフラン 5,281
	オーストラリア	2,794 (92)	千オーストラリアドル 2,417 (48)	12,657	千オーストラリアドル 10,222	
	香港	46,150	千香港ドル 101,598	72,954	千香港ドル 153,417	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	32,722,735千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,056,312千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## ■主要な売買銘柄 (2017年5月11日から2018年5月10日まで)

### 株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ADIDAS AG(ユーロ・ドイツ)	46	1,141,201	24,579	THE WALT DISNEY CO.(アメリカ)	74	884,882	11,934
KERING(ユーロ・フランス)	19	807,708	40,844	DIAGEO PLC(イギリス)	226	838,509	3,700
AMERICAN EXPRESS COMPANY(アメリカ)	84	776,931	9,199	ROYAL CARIBBEAN CRUISE LTD(アメリカ)	58	701,412	12,004
VOLKSWAGEN AG-PREF(ユーロ・ドイツ)	34	685,133	19,886	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG(スイス)	64	605,317	9,315
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A(アメリカ)	41	564,128	13,557	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE(香港)	2,734	603,403	220
ACCOR SA(ユーロ・フランス)	90	548,594	6,034	LVMH MOET HENNESSY LOUI V SA(ユーロ・フランス)	17	553,899	32,372
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG(ユーロ・ドイツ)	45	544,020	11,999	TREASURY WINE ESTATES LTD(オーストラリア)	443	507,791	1,145
PIRELLI & C. SPA(ユーロ・イタリア)	533	488,701	916	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG(ユーロ・ドイツ)	39	457,085	11,550
ULTA BEAUTY INC(アメリカ)	16	481,309	29,452	APPLE INC(アメリカ)	25	456,357	17,853
THE WALT DISNEY CO.(アメリカ)	39	476,055	11,988	SAMSONITE INTERNATIONAL SA(香港)	899	452,755	503

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## ■利害関係人との取引状況等 (2017年5月11日から2018年5月10日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

## ■特定資産の価格等の調査 (2017年5月11日から2018年5月10日まで)

該当事項はありません。



■組入資産の明細 (2018年5月10日現在)

外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMERICAN EXPRESS COMPANY	—	807	8,119	892,775	各種金融	
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	495	452	4,416	485,644	消費者サービス	
BROWN-FORMAN CORP-CL B	—	568	3,236	355,913	食品・飲料・タバコ	
CARNIVAL CORP	855	369	2,363	259,907	消費者サービス	
COACH INC	1,144	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
THE WALT DISNEY CO.	344	—	—	—	メディア	
HARLEY-DAVIDSON INC	415	—	—	—	自動車・自動車部品	
LAS VEGAS SANDS CORP	1,443	984	7,668	843,262	消費者サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	345	673	9,285	1,021,018	家庭用品・パーソナル用品	
NIKE INC CL-B	674	873	5,932	652,301	耐久消費財・アパレル	
PVH CORP	415	556	8,518	936,683	耐久消費財・アパレル	
TAPESTRY INC	—	509	2,310	254,107	耐久消費財・アパレル	
TIFFANY & CO	225	228	2,357	259,246	小売	
TOLL BROTHERS INC	1,066	591	2,501	275,031	耐久消費財・アパレル	
VAIL RESORTS INC	—	104	2,417	265,795	消費者サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	785	898	11,753	1,292,442	ソフトウェア・サービス	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	485	218	2,301	253,088	消費者サービス	
(アメリカ・・・米国店頭市場)						
APPLE INC	495	364	6,826	750,637	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BOOKING HOLDINGS INC	—	30	6,603	726,085	小売	
IROBOT CORP	309	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
LULULEMON ATHLETICA INC	521	472	4,673	513,874	耐久消費財・アパレル	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	689	735	10,136	1,114,591	消費者サービス	
PRICELINE GROUP INC/THE	34	—	—	—	小売	
STARBUCKS CORP	674	815	4,649	511,290	消費者サービス	
TESLA INC	102	79	2,437	267,972	自動車・自動車部品	
2U INC	686	263	2,440	268,341	ソフトウェア・サービス	
通貨小計	株数・金額	12,209	10,596	110,949	12,200,013	
	銘柄数<比率>	21	21	—	<47.3%>	
(イギリス・・・英国市場)				千英ポンド		
DIAGEO PLC	3,002	1,435	3,818	568,643	食品・飲料・タバコ	
通貨小計	株数・金額	3,002	1,435	3,818	568,643	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.2%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ADIDAS AG		－	413	7,878	1,026,053	耐久消費財・アパレル
VOLKSWAGEN AG-PREF		－	332	5,673	738,832	自動車・自動車部品
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		395	453	4,169	542,941	自動車・自動車部品
国小計	株数・金額	395	1,199	17,721	2,307,827	
	銘柄数<比率>	1	3	－	<8.9%>	
(ユーロ・・・イタリア)						
YOOX NET-A-PORTER GROUP		841	－	－	－	小売
BRUNELLO CUCINELLI SPA		－	605	1,721	224,232	耐久消費財・アパレル
MONCLER SPA		842	651	2,379	309,938	耐久消費財・アパレル
PIRELLI & C. SPA		－	4,352	3,090	402,485	自動車・自動車部品
国小計	株数・金額	1,684	5,609	7,192	936,656	
	銘柄数<比率>	2	3	－	<3.6%>	
(ユーロ・・・フランス)						
L'OREAL		214	355	7,148	930,949	家庭用品・パーソナル用品
CHRISTIAN DIOR		190	－	－	－	耐久消費財・アパレル
LVMH MOET HENNESSY LOUI V SA		328	200	5,856	762,689	耐久消費財・アパレル
PERNOD RICARD SA		400	348	4,804	625,712	食品・飲料・タバコ
REMY COINTREAU		318	219	2,568	334,456	食品・飲料・タバコ
HERMES INTERNATIONAL		50	51	2,935	382,290	耐久消費財・アパレル
KERING		34	165	7,945	1,034,713	耐久消費財・アパレル
ACCOR SA		－	909	4,349	566,431	消費者サービス
ESSILOR INTERNATIONAL		421	398	4,591	597,921	ヘルスケア機器・サービス
ORPEA		－	198	2,154	280,610	ヘルスケア機器・サービス
DANONE		636	826	5,350	696,757	食品・飲料・タバコ
SMCP SA-WI		－	915	1,933	251,753	小売
MAISONS DU MONDE SA		－	752	2,681	349,254	小売
国小計	株数・金額	2,595	5,342	52,319	6,813,542	
	銘柄数<比率>	9	12	－	<26.4%>	
(ユーロ・・・スペイン)						
MELIA HOTELS INTERNATIONAL		2,017	－	－	－	消費者サービス
国小計	株数・金額	2,017	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1	－	－	<－%>	
(ユーロ・・・フィンランド)						
AMER SPORTS OYJ		833	－	－	－	耐久消費財・アパレル
国小計	株数・金額	833	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1	－	－	<－%>	
通貨小計	株数・金額	7,526	12,151	77,232	10,058,026	
	銘柄数<比率>	14	18	－	<39.0%>	

銘柄	株数	株数	当期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス・・・スイス市場) CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	百株 1,154	百株 871	千スイスフラン 8,395	千円 917,918	耐久消費財・アパレル
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,154 1	871 1	8,395 -	917,918 <3.6%>
(オーストラリア・・・オーストラリア市場) TREASURY WINE ESTATES LTD STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/T	5,936 11,415	2,374 5,207	千オーストラリアドル 4,661 2,791	382,413 228,985	食品・飲料・タバコ 消費者サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,352 2	7,581 2	7,452 -	611,398 <2.4%>
(香港・・・香港市場) BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED SHANGRI-LA ASIA LTD WYNN MACAU LTD CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	20,340 7,160 - 10,700 25,332	- 5,620 13,550 - 17,558	千香港ドル - 38,159 19,701 - 18,435	- 534,618 276,020 - 258,286	自動車・自動車部品 消費者サービス 消費者サービス 消費者サービス 小売
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	63,532 4	36,728 3	76,297 -	1,068,926 <4.1%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	104,777 43	69,365 46	- -	25,424,927 <98.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

## ■投資信託財産の構成 (2018年5月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 25,424,927	% 97.9
コール・ローン等、その他	552,369	2.1
投資信託財産総額	25,977,296	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (25,755,499千円) の投資信託財産総額 (25,977,296千円) に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.96円、1英ポンド=148.90円、1ユーロ=130.23円、1スイスフラン=109.34円、1デンマーククローネ=17.48円、1オーストラリアドル=82.04円、1香港ドル=14.01円、1シンガポールドル=81.57円、1南アフリカランド=8.75円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年5月10日現在)

項目	当期末
(A)資産	25,977,296,566円
コール・ローン等	74,949,132
株式(評価額)	25,424,927,110
未収入金	454,016,204
未収配当金	23,404,120
(B)負債	186,010,435
未払金	28,329,780
未払解約金	157,680,000
未払利息	556
その他未払費用	99
(C)純資産総額(A-B)	25,791,286,131
元本	9,805,674,124
次期繰越損益金	15,985,612,007
(D)受益権総口数	9,805,674,124口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,302円

## ■損益の状況

当期(自2017年5月11日 至2018年5月10日)

項目	当期
(A)配当等収益	347,674,262円
受取配当金	346,844,369
受取利息	1,397,619
その他収益金	134,346
支払利息	△ 702,072
(B)有価証券売買損益	3,558,496,444
売買益	4,925,467,737
売買損	△ 1,366,971,293
(C)その他費用等	△ 13,279,224
(D)当期損益金(A+B+C)	3,892,891,482
(E)前期繰越損益金	12,313,613,498
(F)追加信託差損益金	2,704,418,111
(G)解約差損益金	△ 2,925,311,084
(H)計(D+E+F+G)	15,985,612,007
次期繰越損益金(H)	15,985,612,007

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	10,037,051,151円
期中追加設定元本額	1,817,681,889円
期中一部解約元本額	2,049,058,916円
(注2) 1口当たり純資産額	2.6302円
(注3) 期末における元本の内訳	
ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(3ヵ月決算型)	8,468,548,625円
ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(適格機関投資家専用)	1,247,345,874円
iTrustプレミアム・ブランド	89,779,625円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

該当事項はありません。